

収 入 申 告 書
(食費・居住費の特例減額措置用)

令和 年 月 日

(あて先) 松山市長

住所

氏名

(被保険者との続柄)

私の令和 年中の収入について下記のとおり申告します。

記

種 類		金 額 (年額)
収 入	年金等収入 () 年金	円
	財 産 収 入	円
	利 子 ・ 配 当 収 入	円
	そ の 他 の 収 入	円
	計	円
そ の 他	現金及び預貯金額	円
	有価証券、債権の保有	☐ 有り ☐ 無し
	不動産等活用資産の状況 (現に居住する土地、家屋以外)	☐ 有り 有りの場合、その所在地・状況を記入 ☐ 無し ()
	介護保険料の滞納	☐ 有り ☐ 無し
	施設の利用者負担の 1年間(365日)の見込額	1割負担 円 食 費 円 居 住 費 円
		合 計 円

記 載 上 の 注 意

※ この収入申告書は、被保険者と同一世帯で、下記に該当する収入等のある方全員について作成すること。

1. 収入欄には、前年（１月～１２月）の申告者の収入（１月～６月の申請にあっては、前々年）を記入のこと。

収入の種類	内 容	添付書類
(１) 年金等の収入	年金その他これに類する定期的に支給される金銭で、その実際の受給額である。	源泉徴収票 年金支払通知書等
(２) 財産収入	田畑、家屋、機械器具等を他に利用させて得られる果実である地代、小作料、家賃、間代、使用料等の収入で、課税標準として把握された所得の金額である。	
(３) 利子・配当収入	公社債の利子、預貯金の利子、法人から受ける利益の配当等の収入で確定申告がなされる場合に限り、課税標準として把握された所得の金額である。	
(４) その他の収入	不動産・動産の処分による収入、その他の収入については、課税標準として把握された所得の金額である。仕送りは含まない。	

2. その他欄の記載については以下を参照すること。

種 類	内 容	添付書類
(１) 現金及び預貯金額	現金及び預貯金額を記入すること。	直近の預貯金通帳の写し
(２) 有価証券、債権の保有状況	有価証券、債権の保有の有無を記入すること。	有価証券の写し
(３) 不動産等活用資産の状況	現に居住する土地、家屋以外で活用できる不動産等の有無を記入すること。 有りの場合は、その所在地及び状況を記入すること。	
(４) 介護保険料の滞納	１ヶ月分でも介護保険料の滞納がある場合は有りを記入すること。	
(５) 施設の利用者負担の見込額	入所する施設の１割負担、食費及び居住費の見込額を記入すること。	施設の契約書等の写し